

(再評価)

もり こう ほんこう ち く
森港 本港地区小型船だまり整備事業

再評価原案準備書説明資料

令和4年度
北海道開発局

目 次

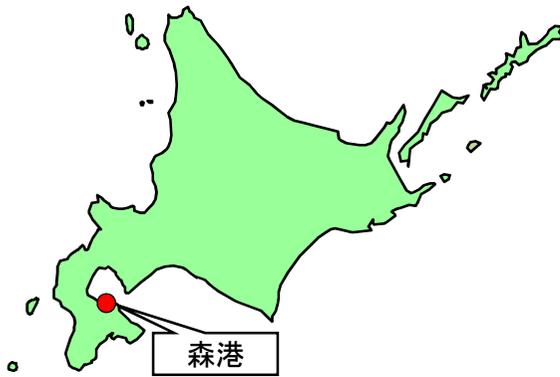
1. 事業の概要	3
2. 事業の必要性等	5
3. 事業進捗の見込み	13
4. 地方公共団体等の意見	14
5. 対応方針(案)	15

1. 事業の概要

(1) 事業の目的

- 森港は、北海道南西部に位置する内浦湾南部に面する森町が管理する地方港湾
- 本事業の目的は、小型船だまり整備による港内利用の混雑解消及び水産活動の効率化

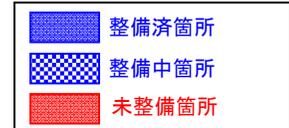
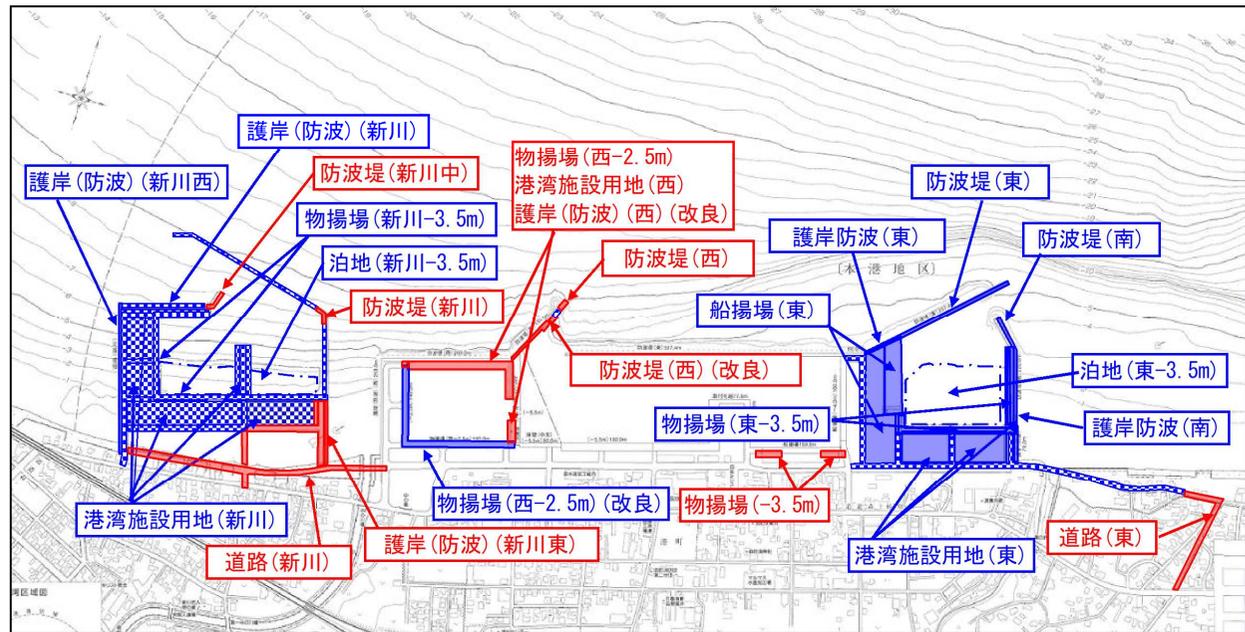
位置図・航空写真



森港 全景

(R1.3撮影)

事業の概要図



1. 事業の概要

(2) 計画の概要

事業主体	地区	施設名	規模	整備期間
国	東	防波堤(東)	310m	H3~H12
		防波堤(南)	70m	H6~H10
		護岸(防波)(東)	75m	H11
		護岸(防波)(南)	220m	H7~H19
		物揚場(東-3.5m)	350m	H6~H19
		船揚場(東)	148m	H9~H11
		泊地(東-3.5m)	31,000m ²	H9~H11
		港湾施設用地(東)	12,289m ²	H8~H19
	道路(東)	1,390m	H8~R8	
	新川	防波堤(新川)	500m	H10~R6
		防波堤(新川中)	30m	R6
		護岸(防波)(新川)	170m	H14~R7
		護岸(防波)(新川西)	280m	H14~H20
		物揚場(新川-3.5m)	720m	H13~R6
		泊地(新川-3.5m)	15,100m ²	H17~H27
		港湾施設用地(新川)	26,050m ²	H16~R6
		道路(新川)	1,650m	H16~R9
	西	護岸(防波)(新川東)	155m	H29~R6
		防波堤(西)	30m	R10
		防波堤(西)(改良)	135m	H29~R6
		物揚場(西-2.5m)	327m	R6~R8
		港湾施設用地(西)	2,290m ²	R10
		護岸(防波)(西)(改良)	327m	R7
	本港	物揚場(西-2.5m)(改良)	320m	H27~R4
		物揚場(-3.5m)	100m	R10

(3) 経緯

1991(平成 3)年度	事業採択、現地着工
2000(平成12)年度	再評価の実施
2005(平成17)年度	再評価の実施
2008(平成20)年度	東小型船だまり供用開始
2010(平成22)年度	再評価の実施
2013(平成25)年度	再評価の実施
2014(平成26)年度	再評価の実施
2017(平成29)年度	再評価の実施
2022(令和 4)年度	再評価の実施
2028(令和10)年度	事業完了予定

○総事業費	191億円
○残事業費	30億円
○整備予定期間	平成3年度～令和10年度
○整備進捗率	84%

(4) 主な便益

- ・滞船・多そう係留コストの削減
- ・船揚場整備による作業コストの削減
- ・用地・道路整備による作業コストの削減
- ・残存価値

* 便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成29年3月)」による

2. 事業の必要性等

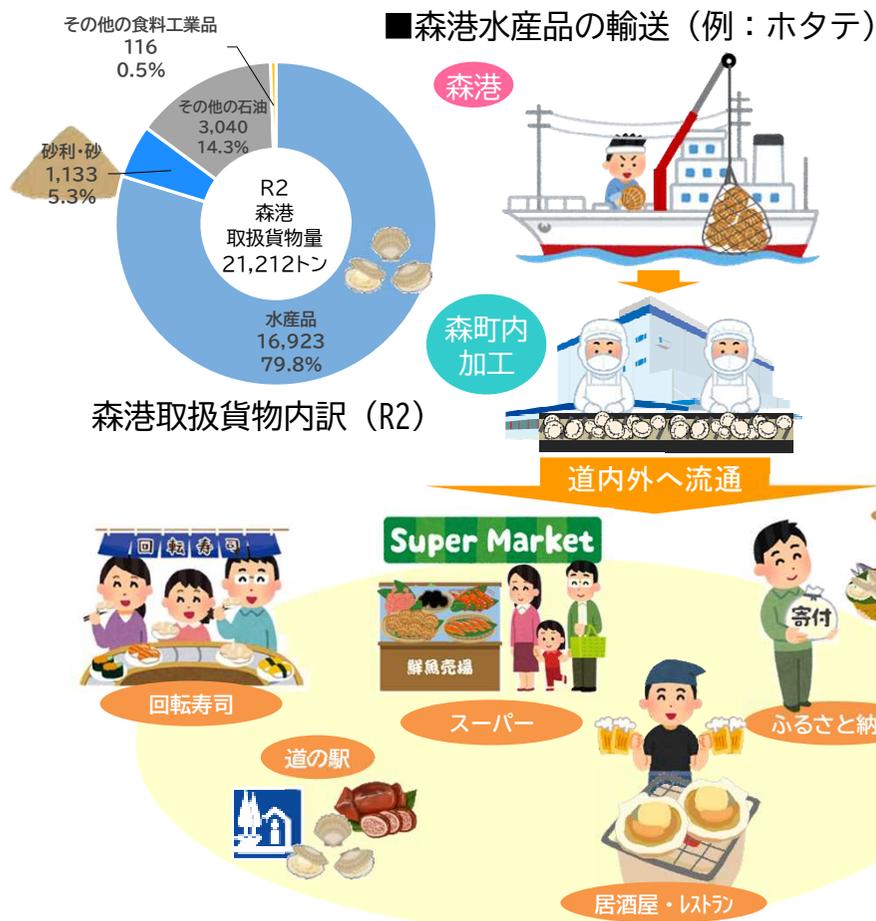
(1) 事業を巡る社会情勢等の変化 【対象港湾周辺の動向】



2. 事業の必要性等

(2) 事業の整備効果(基幹産業(水産業)等の支援)

- 森港の主要水産品であるホタテ貝は、道内外のスーパー、回転寿司等の飲食店や森町のふるさと納税返礼品等で、広く消費されている。
- また、近年は、森港経由で、北海道新幹線の札幌延伸に伴うトンネル建設工事用の資材受入が行われるなど、森港の役割が増加している。
- 小型船利用施設の拡張により、これら貨物を安定的に受け入れることが可能となり、地域の基幹産業である水産業を支えるとともに、北海道経済の発展に寄与することが期待される。



■森港取扱貨物の輸送(例:砂利・砂)



■地域の声(R4:建設会社)

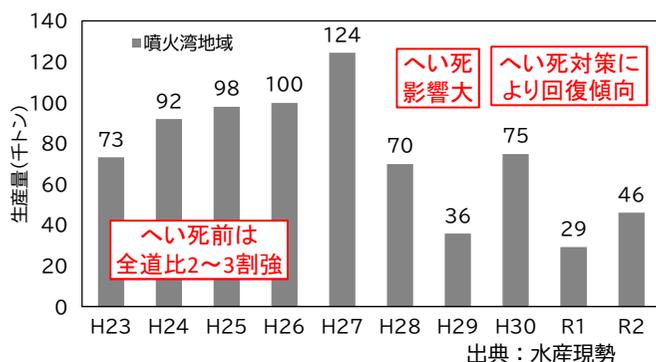
・森港は、新函館北斗駅～新八雲駅間のトンネル建設工事の現場に最も近隣の地方港湾であり、岸壁や町内ストックヤードが整備されていることから、トンネル吹付用の建設資材受入に利用できることは、経費削減に寄与するなど、非常に助かっております。

2. 事業の必要性等

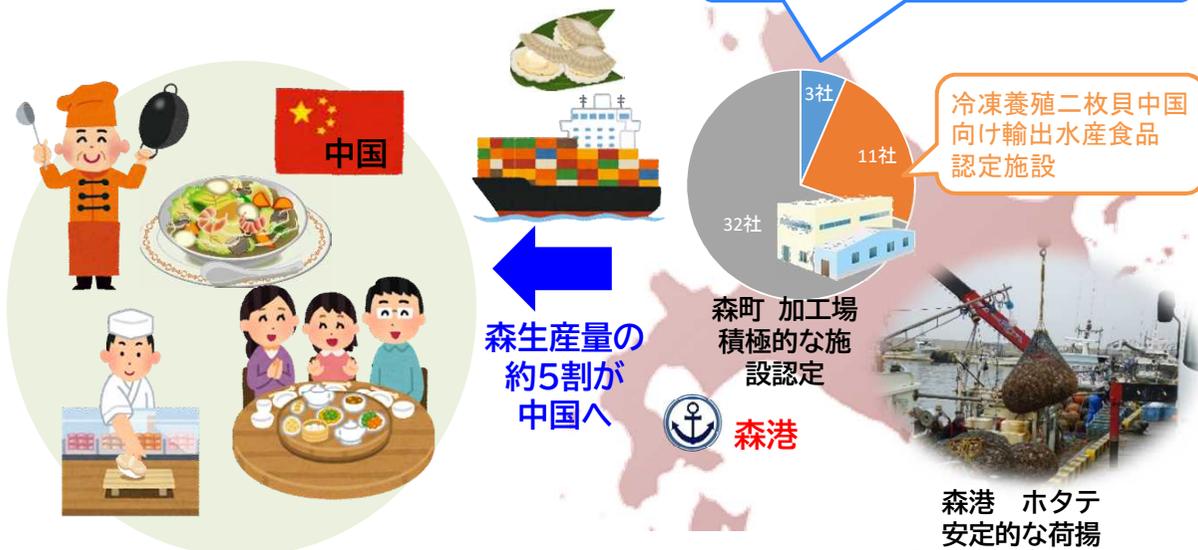
(2) 事業の整備効果(水産物の輸出促進への貢献)

- 森港が面する噴火湾地区は、ホタテ養殖が盛んであり、生産量は全道の約1～3割を占める。特に、噴火湾地区のホタテは垂下式で砂をかまないため、中国で高い需要がある。(冷凍二枚貝)
- 森港では平成23年から中国向けのホタテ輸出を開始。現在、森港背後の水産加工場のうち3割が水産庁の冷凍養殖二枚貝中国向け輸出施設の認定を受けるなど、地域全体の取り組みにより、近年、森港のホタテ生産量のうち、約5割が中国向けとなっている。
- 小型船利用施設の拡張により、森港ホタテの中国向け輸出が増加しており、我が国が掲げている2030年5兆円の農林水産物の輸出目標額達成への貢献が期待される。

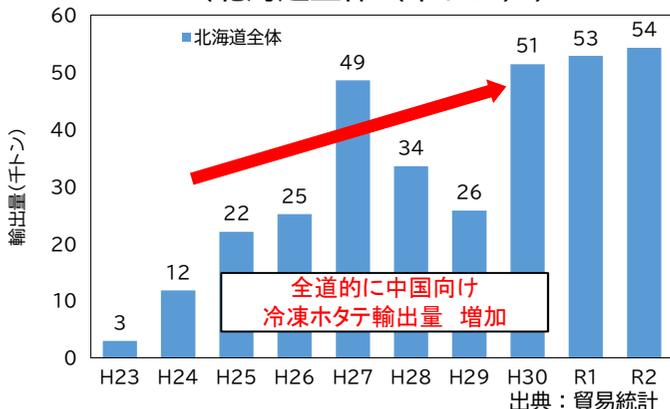
●噴火湾地区ホタテ生産量の推移 (千トン)



●森港ホタテの中国向け輸出動向



●中国向け(冷凍ホタテ)輸出数量の推移(北海道全体(千トン))



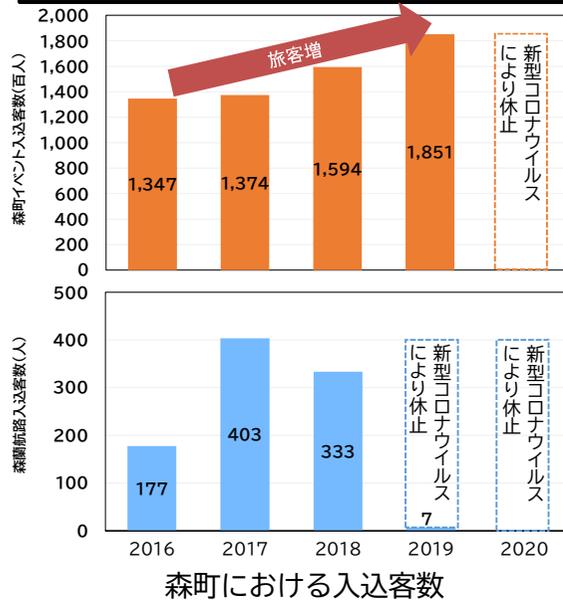
■地域の声(R4:水産加工場)

・噴火湾のホタテは垂下式で生産されているため、砂をかんでいない特徴があります。これは、貝のままで加熱調理して食したり、解凍後に加工を行う中国のスタイルに適しています。また、平成29年より、森港内に新たな市場や屋根施設が整備されたことにより、水産物の保管能力も向上しているため、より高鮮度の水産物を中国に輸送することが可能となりました。

2. 事業の必要性等

(2) 事業の整備効果(港を活用した交流人口拡大による地域活性化の促進)

- 森港は、道南の観光スポットである函館市と近接しており、周辺には駒ヶ岳、大沼公園等の観光資源が豊富で、北海道新幹線の玄関口である「新函館北斗駅」へのアクセスも良好である。
- 小型船だまりの拡張整備により港内利用が再編されたことで、平成28年より、森港と室蘭港を結ぶ「森蘭航路クルーズ」が開設され、祭りや北海道新幹線と連携したツアーが企画されている。
- また、令和4年5月には、室蘭港祝津絵鞆地区のクルーズ船受入岸壁が供用開始したことで、今後、クルーズ寄港時のオプションツアーとしての活用が検討されるなど、港を活用した交流人口拡大による、更なる地域活性化の促進が期待される。

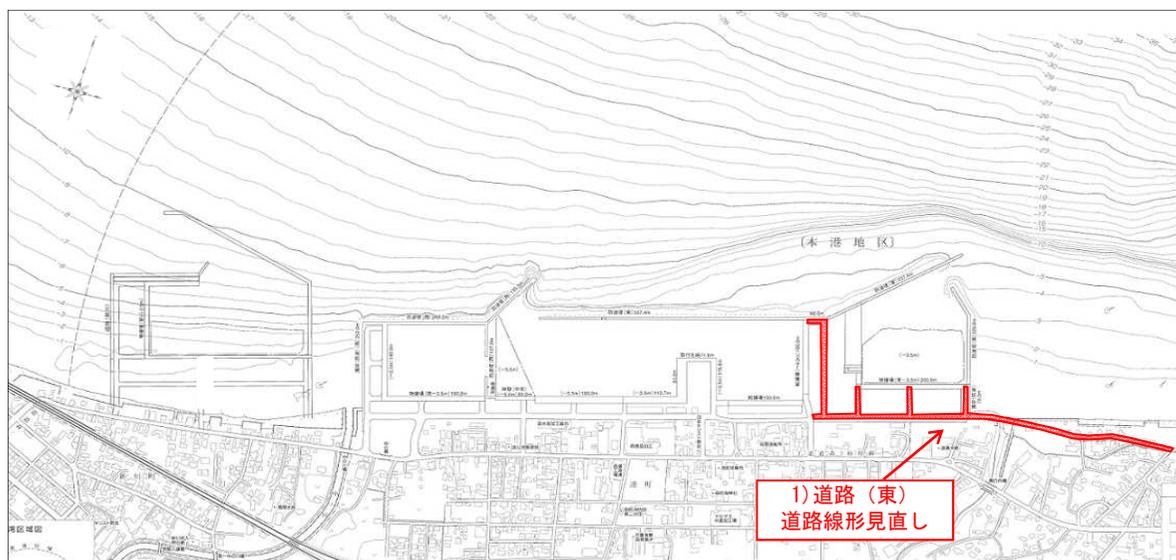


■地域の声(R4: 森観光協会)
 ・森港と室蘭港とを結ぶ「森蘭航路」は、観光振興を図るために開設した航路です。現在は、コロナウイルスの影響により休止していますが、港を活用した集客ツールであるため、今後、交流人口拡大による地域活性化の促進を期待しています。

2. 事業の必要性等

(3) 事業の投資効果(全体事業費・事業期間の変更)

- 1)道路(東):計画道路線形の一部に土地買収が困難となった箇所が発生し、道路線形の見直しを実施。これに伴い、新たな土地買収、地権者との調整に時間を要したほか、既設水路の付け替え及び交差点部の縦断線形の変更に伴い、構造及び施工方法を見直したため、事業費4億円増加、事業期間6年延長



前回評価(H29)	今回評価(R4)	増減額
188億円	191億円	+4億円
前回評価(H29)	今回評価(R4)	増減年数
平成3年～令和4年	平成3年～令和10年	+6年

2. 事業の必要性等

(3) 事業の投資効果(費用便益分析 ～事業全体～)

●条件 基準年:令和4年度 供用期間:50年

●総費用(現在価値化後) (億円)

費用内容	総費用
○建設費	445.1
○管理運営費	7.3
合計	452.3

●総便益(現在価値化後) (億円)

便益内容	便益費
○滞船・多そう係留コストの削減	534.7
○船揚場整備による作業コストの削減	1.6
○用地・道路整備による作業コストの削減	4.6
○残存価値	6.2
合計	547.0

※端数処理のため、各項目の金額の和は、合計欄に記入している数字と必ずしも一致するとは限らない。

●算定結果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値(B)}}{\text{費用の現在価値(C)}} = \frac{547.0}{452.3} = 1.2$
----------------	---

●感度分析

変動要因	基本ケース	変動ケース	費用便益比
需要	1.2	±10%	1.1～1.3
事業費	1.2	±10%	1.2～1.2
事業期間	1.2	±10%	1.2～1.2

2. 事業の必要性等

(3) 事業の投資効果(費用便益分析 ～残事業～)

●条件 基準年:令和4年度 供用期間:50年

●総費用(現在価値化後) (億円)

費用内容	総費用
○建設費	23.9
○管理運営費	3.1
合計	27.0

●総便益(現在価値化後) (億円)

便益内容	便益費
○滞船・多そう係留コストの削減	35.9
○用地・道路整備による作業コストの削減	0.6
○残存価値	0.4
合計	36.9

※端数処理のため、各項目の金額の和は、合計欄に記入している数字と必ずしも一致するとは限らない。

●算定結果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値(B)}}{\text{費用の現在価値(C)}} = \frac{36.9}{27.0} = 1.4$
----------------	---

●感度分析

変動要因	基本ケース	変動ケース	費用便益比
需要	1.4	±10%	1.2~1.5
事業費	1.4	±10%	1.2~1.5
事業期間	1.4	±10%	1.4~1.4

2. 事業の必要性等

(3) 事業の投資効果(費用便益分析 前回評価との比較)

		H29再評価時点	R4再評価時点	備考
事業費(億円)		188	191	・構造及び施工方法の見直しによる増加
整備予定期間		平成3年度～ 令和4年度	平成3年度～ 令和10年度	・道路線形の見直しによる延長
便益 の対 象と なる 需要 予測	小型船隻数 (滞船・多そう係留)	127隻 (令和5年度)	102隻 (令和11年度)	・利用需要予測の見直しによる減
	小型船隻数 (作業コスト)	129隻 (令和5年度)	106隻 (令和11年度)	・利用需要予測の見直しによる減
便益(現在価値化後) (億円)		360	547	
B/C		1.3	1.2	

3. 事業進捗の見込み

○平成3年度から令和4年度までの整備状況

(事業費:億円、数量:m、m²(泊地・用地のみ))

施設名		全体事業	実施済	残事業	進捗率 (%)	備考	施設名		全体事業	実施済	残事業	進捗率 (%)	備考
防波堤(東)	事業費	17	17	—	100.0	完了	物揚場(新川-3.5m)	事業費	24	24	0	98.4	継続
	数量	310	310	—				数量	720	708	12		
防波堤(南)	事業費	7	7	—	100.0	完了	泊地(新川-3.5m)	事業費	1	1	—	100.0	完了
	数量	70	70	—				数量	15,100	15,100	—		
護岸(防波)(東)	事業費	0.1	0.1	—	100.0	完了	港湾施設用地(新川)	事業費	1	1	0	98.4	継続
	数量	75	75	—				数量	26,050	25,630	420		
護岸(防波)(南)	事業費	1	1	—	100.0	完了	道路(新川)	事業費	5	2	3	38.6	継続
	数量	220	220	—				数量	1,650	637	1,013		
港湾施設用地(東)	事業費	0.9	0.9	—	100.0	完了	護岸(防波)(新川東)	事業費	2	0.01	2	0.4	継続
	数量	12,289	12,289	—				数量	155	1	154		
物揚場(東-3.5m)	事業費	11	11	—	100.0	完了	防波堤(西)	事業費	2	0	2	0.0	継続
	数量	350	350	—				数量	30	0	30		
船揚場(東)	事業費	9	9	—	100.0	完了	防波堤(西)(改良)	事業費	1	0	1	4.0	継続
	数量	148	148	—				数量	135	5	130		
泊地(東-3.5m)	事業費	1	1	—	100.0	完了	物揚場(-3.5m)	事業費	3	0	3	0.0	継続
	数量	31,000	31,000	—				数量	100	0	100		
道路(東)	事業費	15	13	3	81.3	継続	物揚場(西-2.5m)	事業費	11	0	11	0.0	継続
	数量	1,390	1,130	260				数量	327	0	327		
防波堤(新川)	事業費	44	43	1	97.7	継続	港湾施設用地(西)	事業費	0.8	0	0.8	0.0	継続
	数量	500	488	12				数量	2,290	0	2,290		
防波堤(新川中)	事業費	1	0	1	0.0	継続	護岸(防波)(西)(改良)	事業費	1	0	1	0.0	継続
	数量	30	0	30				数量	327	0	327		
護岸(防波)(新川)	事業費	14	13	1	94.3	継続	物揚場(西-2.5m)(改良)	事業費	9	9	—	100.0	完了
	数量	170	160	10				数量	320	320	—		
護岸(防波)(新川西)	事業費	7	7	—	100.0	完了							
	数量	280	280	—									

※「数量」は、現場着工した整備施設の事業費による換算数量とし参考値とする。

○事業の進捗の見込み

本事業にかかる関係機関との調整は整っています。

事業進捗率は84%となっており、事業が順調に進んだ場合には、令和10年度の完了を予定しています。

※事業進捗率は、事業費変更後の進捗率(令和4年10月時点)。

4. 地方公共団体等の意見

期成会等名称	会長等	主な構成メンバー	要望内容
北海道渡島総合 開発期成会	北斗市長	函館市長、北斗市長、 松前町長、福島町長、 知内町長、木古内町 長、七飯町長、鹿部町 長、森町長、八雲町長、 長万部町長、各市町 村議会議長	森港：港へのアクセス向上を図る ための道路の整備、港内の利用 再編のための小型船だまりの整 備促進

●港湾管理者(森町)の意見

事業評価の内容について特段の意見はありません。

森港は、町の基幹産業である養殖ホタテを中心に多種多様な魚介類が水揚げされる港湾として、重要な役割を担っております。

しかし、多そう係留しているなど小型船の安全な係留に必要な施設が不足しており、その対策は喫緊の課題となっております。

事業継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。

5. 対応方針(案)

- ・森港本港地区小型船だまり整備事業は、背後圏域における地域経済の活性化のみならず、我が国が取り組んでいる農林水産物・食品の輸出促進にも寄与する事業と考えられます。
- ・事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果の投資効果も確保されていることから、事業の継続を原案としてお諮りいたします。
- ・引き続き、コスト縮減に取り組むとともに、適正な事業費及び事業期間の管理に努めていきます。